



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 古河電池株式会社

上場取引所 東

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高久 繁

TEL 045-336-5034

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,500	6.0	100	△65.4	144	△57.4	30	△72.3
24年3月期第1四半期	8,965	△2.1	290	△21.6	338	△8.8	111	△35.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 78百万円 (△27.5%) 24年3月期第1四半期 108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.95	—
24年3月期第1四半期	3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	33,032	10,529	30.5
24年3月期	34,093	10,624	29.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,078百万円 24年3月期 10,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.0	500	33.9	500	15.5	300	116.4	9.10
通期	44,000	4.6	2,900	16.3	3,000	15.2	2,000	46.5	61.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	32,800,000 株	24年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	15,584 株	24年3月期	15,584 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	32,784,416 株	24年3月期1Q	32,784,975 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円高進行の一服がみられ、また、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景とした内需を中心に持ち直しもみられました。しかし、8月中旬に見込まれるエコカー補助金の終了や電力不足、加えて欧州の債務危機が及ぼす輸出などへの影響から、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比534百万円（6.0%）増加の9,500百万円となりました。このうち海外売上高は2,414百万円となり、売上高に占める割合は25.4%となりました。

損益面については、売上原価の増加等により営業利益は100百万円、経常利益は144百万円となりました。

また、特別利益として経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金（国庫補助金）62百万円、特別損失として固定資産処分損2百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、純利益は30百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて1,060百万円減少し33,032百万円となりました。流動資産は、前期末比1,091百万円減少し15,071百万円となり、固定資産は、前期末比31百万円増加の17,961百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比180百万円増加の14,225百万円となりました。この増加の主な要因は減価償却による減少に比べ、建設仮勘定の計上が上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比141百万円減少し3,495百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比965百万円減少の22,503百万円となりました。流動負債は、前期末比694百万円減少の12,444百万円、固定負債は、前期末比270百万円減少の10,058百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金および社債の合計額）は、前期末比109百万円増加の6,924百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比92百万円減少して10,078百万円となり、自己資本比率は、前期末の29.8%から30.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,540
受取手形及び売掛金	10,008	8,390
商品及び製品	1,581	1,656
仕掛品	2,057	2,153
原材料及び貯蔵品	628	517
繰延税金資産	248	310
その他	468	526
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	16,163	15,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,713	3,710
機械装置及び運搬具(純額)	3,456	3,325
工具、器具及び備品(純額)	333	312
土地	6,008	6,021
リース資産(純額)	266	247
建設仮勘定	266	606
有形固定資産合計	14,044	14,225
無形固定資産		
のれん	154	151
リース資産	37	32
その他	55	55
無形固定資産合計	247	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,276
繰延税金資産	2,067	2,064
その他	169	167
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,637	3,495
固定資産合計	17,929	17,961
資産合計	34,093	33,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	4,788
短期借入金	3,145	3,504
1年内償還予定の社債	1,200	1,200
リース債務	111	109
未払法人税等	560	248
未払消費税等	223	88
賞与引当金	477	185
役員賞与引当金	3	—
設備関係支払手形	367	434
その他	1,592	1,885
流動負債合計	13,139	12,444
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	2,170	1,920
リース債務	210	188
繰延税金負債	937	938
退職給付引当金	5,788	5,796
環境対策引当金	18	18
負ののれん	323	307
資産除去債務	8	8
その他	572	580
固定負債合計	10,329	10,058
負債合計	23,468	22,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	8,118	7,985
自己株式	△6	△6
株主資本合計	10,174	10,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	271
繰延ヘッジ損益	△12	△85
為替換算調整勘定	△350	△149
その他の包括利益累計額合計	△3	36
少数株主持分	453	451
純資産合計	10,624	10,529
負債純資産合計	34,093	33,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,965	9,500
売上原価	6,647	7,384
売上総利益	2,317	2,116
販売費及び一般管理費	2,027	2,015
営業利益	290	100
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	64	39
負ののれん償却額	16	16
為替差益	—	1
その他	23	26
営業外収益合計	105	88
営業外費用		
支払利息	39	29
為替差損	1	—
その他	15	14
営業外費用合計	56	44
経常利益	338	144
特別利益		
国庫補助金	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
固定資産処分損	2	2
災害による損失	25	—
特別損失合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	311	204
法人税等	182	163
少数株主損益調整前四半期純利益	128	41
少数株主利益	16	10
四半期純利益	111	30

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128	41
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9	△90
繰延ヘッジ損益	△46	△73
為替換算調整勘定	35	201
その他の包括利益合計	△20	37
四半期包括利益	108	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	71
少数株主に係る四半期包括利益	20	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。